

AMANO[®]

第 **86** 期

事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



アマノ株式会社

会社の概要（平成14年3月31日現在）

社名	アマノ株式会社 (Amano Corporation)
創業	昭和6年11月3日
設立	昭和20年11月22日
資本金	182億3,958万円
従業員数	1,943名
営業品目	(企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス) タイム情報システム事業 タイムマネジメント商品事業 パーキング事業 環境事業 クリーンシステム事業 時刻配信・認証サービス事業 エコロジー事業 ヘルスケア商品事業

目次

株主の皆様へ.....	1
中期経営計画コンセプト.....	2
マーケティング活動.....	3
営業の概況.....	8
営業成績及び財産の状況の推移.....	12
連結貸借対照表.....	14
連結損益計算書.....	15
連結剰余金計算書.....	16
連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	16
貸借対照表.....	18
損益計算書.....	19
利益処分.....	19
役員.....	20
グループネットワーク.....	20
株式の状況.....	21

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第86期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家の皆様にとって魅力ある企業であるために「優良企業&成長企業」を目指すことをコンセプトに、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。

当社はこの方針のもと、厳しさを増す経営環境の中で収益力向上、成長性の実現に向けて、情報システム、パーキングシステム、環境システムなど全事業部門が顧客に密着した営業活動を積極的に推進してまいりました。更に、21世紀情報化社会における顧客ニーズの変化、多様化に対応した開発体制のグローバル化を推進すると共に、お客様から信頼・評価される製品やシステムの提供とサービス体制の強化・充実に努めました。

当期の業績につきましては、以上のような施策に加え、コスト構造改革の実行による生産コスト削減、販売経費の削減など収益体質の再構築に鋭意努力を重ねてまいりましたが、遺憾ながら連結・単独業績とも増収、減益の結果となりました。

新年度の事業課題につきましては、当社およびグループ各社は体制強化のため相互連携を一層強め、各事業における新市場の創出、次世代を見据えた高品質な製品やソフトウェアの開発、広範なソリューションサービスの提供等を推進してまいります。また、引き続きコスト構造改革を推進し、収益基盤の早期回復と強化を図ることに経営資源を重点的に集中し、業績の改善に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

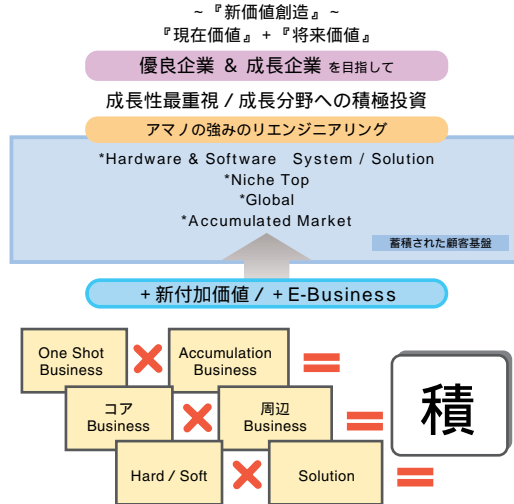


代表取締役社長 甲本 恭彬

中期経営計画コンセプト

1. 基本方針

“成熟から成長へ”と成長性を重視した新価値創造をキーワードに《優良企業 & 成長企業》を目指します。



2. さらなる優良企業を目指して

健全な資産と利益のバランスを重視し、強力な営業力を併せ持つ企業へ

1. フリーキャッシュフローベース経営
2. 成長分野への積極投資

優良企業 & 成長企業 (経営の王道)

優良企業

健全な財務体質 (資産) フリーキャッシュフローベースの経営

成長企業 (成長性重視 - 2桁成長 -)

新しいことへのチャレンジ (新事業・新商品・新技術)

変化への対応

本業強化

成長分野へ重点投資

Accumulated Market & Accumulation Business

ブランド & 主要の事業ドメイン 重視

長年蓄積された顧客基盤へ新しいソリューションの提案をしマーケットを活性化

タイムカード販売 1,000万枚/月 有料駐車場 10,000件

環境システム顧客 20,000件 クリーンシステム顧客 38,000件

自分の土儀+ (新事業)

売り切りのビジネス + 年度毎に蓄積される (積みあがる) 売上/利益をベースに成長を加速 & 安定成長

マーケティング活動

海外競争力を強化、アジアにおけるマーケットシェア拡大を図る 電子タイムレコーダー『BX - 2000』中国で生産開始

世界的に商品低価格化の波が押し寄せるグローバルな競争環境の中で、競争力を高め、特にアジアにおけるマーケットシェア拡大を図るために、高品質はそのままに製造コストを大幅ダウンした電子タイムレコーダー『BX - 2000』の中国での生産を開始し、2002年4月より出荷いたしました。

さらに、年間販売台数トップ機種である電子タイムレコーダー『EX - 3000シリーズ』の中国生産も第2段として年内に開始します。まもなく中国をはじめ、アジア各国に「Made in China」のアマノタイムレコーダーが出回り、マーケットシェア拡大に期待が寄せられます。



BX - 2000

コインパーキング市場が好調 小規模駐車場向けに低価格のフラップ式専用精算機『ペイウィング』新発売

(2002年2月発売)

機能とコストパフォーマンスに優れた『フラップ式自動精算システム』が前期に引き続き好調です。フラップ式駐車場は、駐車すると路面に固定されたフラップ板が上昇して車の後輪を固定、出庫時に精算機に表示された駐車料金を支払うと、フラップ板が下降して出庫できます。道路までの距離が無いような狭いスペースや、ほんの数台しか駐車できない小さなスペースでも活用でき、小規模駐車場用に最適のシステムです。

既にフラップ式精算機は最大45台を制御できるモデル(TF-4800N)を発売し、好評を得ていますが、このたび、6台以下の駐車場専用、低コスト・コンパクトボディのフラップ式精算機『NT-4500シリーズ』(ペイウィング)を開発、発売いたしました。

また、管理事務所にいながら遠隔で駐車場の各機器を最適な状態に管理・制御できるフラップ式駐車場遠隔管理ソフト『パークポートウィング』も好調で、機器ラインナップも充実。さらに体制を強化した『駐車場管理・経営受託サービス』も売り上げを伸ばしています。



フラップ板
TF - 1450

フラップ精算機
NT - 4500



“成長する新規市場”へ環境事業分野を拡大

『循環型社会形成推進基本法』『グリーン購入法』『リサイクル法』『ダイオキシン類対策特別措置法』など、次々と新しい法律が制定され、この数年で環境ビジネス分野は大きく様変わりしています。アマノも、この循環型社会構築のための関連法案整備に合わせて、各関連市場への環境ビジネスを拡大・強化しています。

- (1)リサイクル関連・土壌改良関連事業：エンジニアリング製品の投入
- (2)廃棄物焼却施設関連：排ガス処理用システム集塵装置、
エアシャワー・移動式集塵機の投入
- (3)ダイオキシン関連市場：汎用集塵機等のレンタル事業が拡大

特に、高濃度ダイオキシンが存在する危険性のある廃棄物焼却施設等へは、子会社「アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社（通称：AME）」と連携を強化して、施設等に設置された集塵装置・エアシャワーの定期点検やフィルター交換等のメンテナンス事業で付加価値の高いサービスを提供していきます。

また、フィルター等の製品の廃棄物処理／リサイクル体制を確立し、収益性を改善させていきます。

“ソフトフロア” 清掃ビジネス強化 新商品投入で事業領域を拡大

(2002年1月発売)

ホテルや旅館、劇場・ゴルフ場他の娯楽・スポーツ施設、図書館などの文教施設、病院 / 老健施設、空港ビルなどの公共施設にあるカーペット床に対し、日常管理レベルの保守が簡単にできるカーペットフロア専用の清掃機器3機種を同時に発売しました。

掃く： アップライト型カーペット掃除機 『MONGOOSE』(マンガース)

汚れを落とす：シミ取り用スポット洗浄機 『SPOTTER』(スポッター)

洗う： カーペット洗浄機 『CHC-15』

新しいカーペットクリーニングシステム商品のラインナップを加えて、今後もソフトフロア清掃ビジネスの拡大が期待できます。



カーペット掃除機
MONGOOSE



スポット洗浄機
SPOTTER



カーペット洗浄機
CHC-15

“成長への情報発信基地”として大きな役割を期待 先端のセキュリティを実現させた『Amano Galaxyビル』竣工

アマノ横浜本社のすぐ近くに、免震・制震構造地上4階・地下1階建ての最新ビル「アマノギャラクシービル」が完成、2002年3月25日に竣工式が行われました。

社員通用門および地下駐車場には入館用、各フロアの部屋入口には入室管理用に、非接触ICカード仕様のアマノ入室情報ターミナル「AGX-10FX」を設置しています。

また、各フロアには同じくアマノ就業情報LANターミナル「AGX-30X-L」が設置され、非接触ICカード（社員証）で勤怠管理が行えます。ICカードを就業情報ターミナルにかざすと自動的に個人認証し、アマノのベストセラーソフト「TimePro就業」で処理すると共に、残業・有給休暇などの申請・承認を社内インフラを用いた届出承認ワークフローで決済処理できます。ICカード（社員証）は、本社社内食堂も利用できます。

コンピュータールームは、さらに高い個人認証を実現する指紋照合仕様のアマノ入室情報ターミナル「AGX-30FN」を設置。非接触ICカードを共有できる機械警備の制御端末（大手警備会社と共同開発）を設置し、万全のセキュリティ体制を実現しています。データセンター同様のサーバー管理が行われる環境（空調・電源バックアップ、セキュリティ等）が整い、お客様は安心して大切なデータをアマノに預けることができます。

「アマノギャラクシービル」にはアマノの情報関連事業部門のソフト開発および新商品開発に携わるスタッフと、就業・給与・人事ASPサービスを推進する子会社「シー・エス・ジェー株式会社」が移転、アマノの新しい“成長への情報発信基地”として、今後、大きな役割が期待されています。



Amano Galaxyビル

株式会社武蔵電機製作所の株式取得（子会社化）
国内唯一のハードフロア用清掃機器フルラインナップメーカーに。

2002年3月26日付で、清掃用電動ポリッシャーメーカーである株式会社武蔵電機製作所の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1982年7月に清掃機器を発売して以来、クリーンシステム事業を、環境関連システムにおける基幹事業のひとつと位置付け、積極的な営業展開をしてまいりましたが、このたび、株式会社武蔵電機製作所を子会社化することにより、当社が得意とする自動床面洗浄機・バフイングマシン等の商品群に、電動ポリッシャーが新たに加わることとなります。これにより、ハードフロア用清掃商品のフルラインナップの拡充が図れると同時に、顧客ニーズにあったハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションが充実し、クリーンシステム事業が一段と強化できる体制となります。

商 号：株式会社武蔵電機製作所

設立年月：昭和26年9月

所 在 地：埼玉県川口市弥平4丁目10番3号（〒332-0002）

代 表 者：石塚春雄

資 本 金：1000万円

事業内容：電動ポリッシャー製造



営業の概況

当期連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連産業の急激な企業収益の悪化に加え、景気低迷による設備投資の大幅縮小、雇用環境悪化による個人消費の低迷など、景況感は極めて厳しい環境のまま推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

連結の業績は、売上高629億67百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益36億90百万円（同30.4%減）、経常利益39億99百万円（同19.8%減）となりました。当期は、特別損失を14億6百万円（内、投資有価証券評価損10億91百万円）計上したことにより、当期純利益は13億74百万円で、前年同期比44.2%の減益となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成13年4月～平成14年3月）		前連結会計年度 （平成12年4月～平成13年3月）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
（時間情報システム事業）		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	10,377	16.5	10,360	17.0	17	0.2
時 間 管 理 機 器	8,267	13.1	8,921	14.6	654	7.3
パーキングシステム	20,846	33.1	19,671	32.1	1,175	6.0
小 計	39,492	62.7	38,953	63.7	538	1.4
（環境関連システム事業）						
環 境 シ ス テ ム	13,670	21.7	12,579	20.6	1,091	8.7
ク リ ー ン シ ス テ ム	9,804	15.6	9,566	15.7	237	2.5
小 計	23,475	37.3	22,146	36.3	1,328	6.0
合 計	62,967	100.0	61,099	100.0	1,867	3.1

（注）為替換算レート変動により売上高15億50百万円増加

時間情報システム事業

情報システム＝「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」

時間管理機器＝「タイムレコーダー・タイムスタンプ」

パーキングシステム＝「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

情報システム

当事業部門は、景気の先行き不透明感が強まる中で、製造業を中心に投資意欲の減退が顕著となり、特に小規模事業所層においては、新規・更新需要とも受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下においても、中規模以上の事業者層では、IT技術やインターネット技術の普及を背景に経営の高度化を図る為、就業・人事管理システムをより戦略的に構築する必要性が一段と高まっております。

この顧客ニーズを背景として、中規模以上の事業所からの受注は、TimePro-Get Webシステムを中心に堅調に推移しましたが、全体では小規模事業所からの受注の落ち込みをカバーできず、国内売上高は前期に比べ減収となりました。

海外では、北米地域において営業体制強化と小規模事業所向けに新製品を投入した効果もあって実績は前期に比べわずかながら増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は103億77百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

時間管理機器

当事業部門は、景況悪化により小規模事業所を中心として需要が減退し、タイムレコーダー業界全体でもその影響を受け出荷量が減少いたしました。

このような環境下、当社はサービス業界向けに対応した、「簡易集計機能付タイムレコーダー」や「パソコン用集計ソフト付タイムレコーダーTimeP@CK」を投入し、中小規模事業所向けの新たな市場の創造を図ってまいりましたが、上位機種の人知リジェントタイムレコーダーの受注減少が大きく影響し、売上高は前期に比べ減収となりました。また、輸出はアジア地域における台湾・中国メーカーとの競争激化により大幅減収となりました。

北米・欧州地域は、日本・アジア市場同様に需要減退と競争激化により減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は82億67百万円（前年同期比7.3%減）となりました。



非接触ICカード対応
就業情報ターミナル
AGX-10X

パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットにおいては、引き続き遊休地を駐車場経営で有効活用するための需要が堅調に続いております。また、この需要を背景として駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も拡大基調を示しております。

このような環境下、当社は活性化するマーケットニーズに対応した管理運営のネットワークシステム、画像認識技術を応用した車番認識システム、キャッシュレス対応システムなど、21世紀における最適な駐車場システムの提案を積極的に展開してまいりました。

この結果、大幅な機能アップを実現したパソコン搭載型出口精算機の管制システムや、フラップ式駐車場（コインパーキング）など中小規模向けに対応した小型精算機の受注が堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、遊休地の有効活用、駐車場経営の改善・安定化などのニーズが高まる中で、駐車場経営を的確にサポートするマネジメントサービスの提供が評価され順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも現地メーカーとの競争が激化しております。実績は前期に比べ北米地域は為替換算レート差もあって増収、欧州・アジア地域は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は208億46百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

環境関連システム事業

環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」

クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

環境システム

当事業部門は、汎用機部門においては、ダイオキシン規制など労働安全のための需要増により受注は堅調に推移しました。一方、IT関連業界、工作機械業界からの受注は、第二四半期以降減速傾向を強め、そのため汎用機全体では売上高は前期に比べ減収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなど大型システム部門は、各種プ



ミストコレクター
MISTRIA

ラント施設内の設備効率増強需要の拡大、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、ダイオキシンの規制強化等、環境関連法規制施行によるリサイクル施設、焼却施設を中心として堅調な需要が続き、売上高は前期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は136億70百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

クリーンシステム

当事業部門は、個人消費低迷によるスーパー、コンビニエンス業界における新店舗網の見直し（スクラップ&ビルド）と昨年の大規模小売店舗立地法の反動も加わって、新規・更新需要とも厳しい局面で推移しました。

このような環境下、当社は清掃作業の効率化やコスト低減に向けた最新のクリーンシステム提案を積極的に推進いたしました。主要顧客のビルメンテナンス業界からのマシン需要が冷え込んだことにより、売上高は前期に比べ減収となりました。

清掃管理受託のマネジメントサービスは、高品質・低コストによるサービスの提供が評価され堅調に実績を伸ばしました。

海外売上高は為替換算レート差により増収となりましたが、米国の清掃機器専門子会社は、第二四半期以降における景気減速と競争激化により、厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は98億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

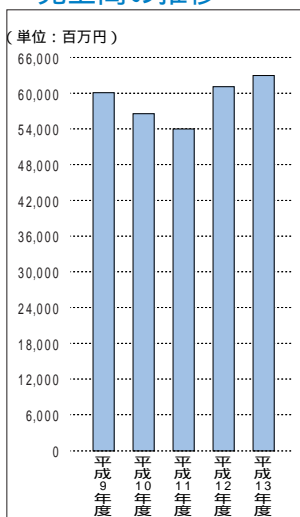
営業成績及び財産の状況の推移

(連結決算)

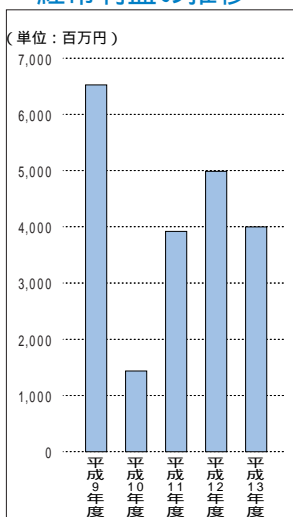
(単位：百万円)

区 分	平成 9 年度 (第 8 2 期)	平成 10 年度 (第 8 3 期)	平成 11 年度 (第 8 4 期)	平成 12 年度 (第 8 5 期)	平成 13 年度 (第 8 6 期)
	(平成 9 年 4 月 1 日 平成 10 年 3 月 31 日)	(平成 10 年 4 月 1 日 平成 11 年 3 月 31 日)	(平成 11 年 4 月 1 日 平成 12 年 3 月 31 日)	(平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日)	(平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 3 月 31 日)
売 上 高	60,098	56,562	54,016	61,099	62,967
営 業 利 益	7,004	4,791	4,944	5,302	3,690
経 常 利 益	6,525	1,436	3,919	4,987	3,999
当 期 純 利 益	2,019	744	2,677	2,465	1,374
1株当たり当期純利益	21円08銭	7円78銭	28円44銭	26円63銭	15円28銭
総 資 産	100,466	97,121	97,251	99,658	93,175
純資産(株主資本)	78,307	77,136	76,821	76,403	71,211

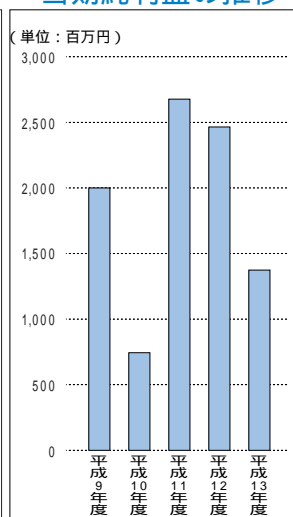
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



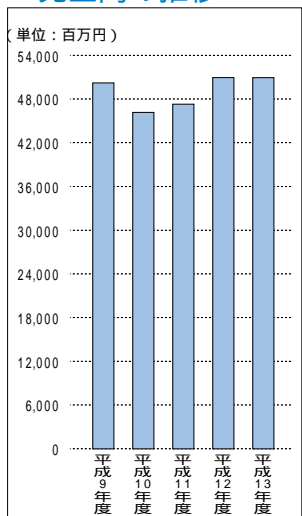
(単 独 決 算)

(単 位 : 百 万 円)

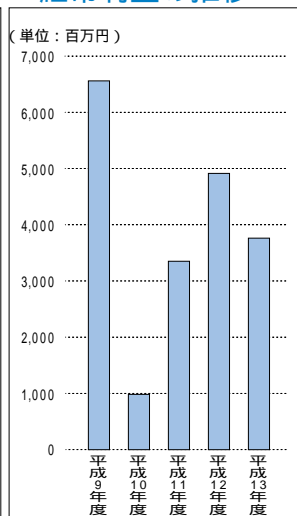
区 分	平成 9 年度 (第 8 2 期)	平成 1 0 年度 (第 8 3 期)	平成 1 1 年度 (第 8 4 期)	平成 1 2 年度 (第 8 5 期)	平成 1 3 年度 (第 8 6 期)
	(平成 9 年 4 月 1 日 平成 1 0 年 3 月 3 1 日)	(平成 1 0 年 4 月 1 日 平成 1 1 年 3 月 3 1 日)	(平成 1 1 年 4 月 1 日 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)	(平成 1 2 年 4 月 1 日 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	(平成 1 3 年 4 月 1 日 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)
売 上 高	50,212	46,170	47,292	50,941	50,932
営 業 利 益	6,950	4,295	4,132	4,843	3,444
経 常 利 益	6,560	983	3,351	4,914	3,762
当 期 利 益	2,139	514	2,218	2,014	813
1 株 当 り 当 期 利 益	22 円 3 3 銭	5 円 3 7 銭	23 円 5 6 銭	21 円 6 3 銭	9 円 0 5 銭
配 当 性 向	58.2%	241.4%	55.0%	59.5%	140.4%
総 資 産	100,729	97,081	99,810	101,815	93,164
純 資 産 (株 主 資 本)	81,660	80,281	81,565	80,982	73,584

(注) 平成 1 3 年 度 (第 8 6 期) の 「 1 株 当 り 当 期 利 益 」 は 自 己 株 式 数 控 除 後 の 期 中 平 均 発 行 済 株 式 総 数 に よ り 算 出 し て お り ま す 。

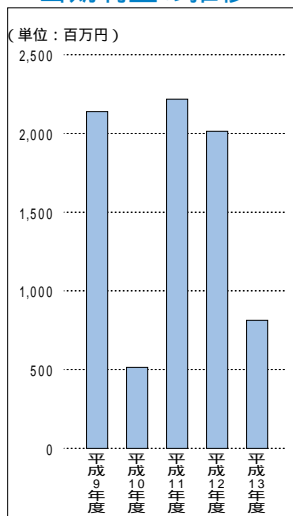
売上高の推移



経常利益の推移



当期利益の推移



連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	53,800	流 動 負 債	17,682
現金及び預金	22,883	支払手形及び買掛金	9,568
受取手形及び売掛金	21,381	短期借入金	877
有価証券	2,627	未払法人税等	828
たな卸資産	5,705	賞与引当金	1,520
繰延税金資産	764	その他	4,886
その他	570	固 定 負 債	4,170
貸倒引当金	130	長期借入金	176
固 定 資 産	39,375	退職給付引当金	3,060
有形固定資産	20,752	役員退職慰労引当金	857
建物及び構築物	12,020	繰延税金負債	44
機械装置及び運搬具	1,549	その他	30
工具器具備品	1,159	負 債 合 計	21,852
土地	5,846	(少 数 株 主 持 分)	
建設仮勘定	176	少数株主持分	111
無形固定資産	2,975	(資 本 の 部)	
営業権	1,432	資 本 金	18,239
ソフトウェア	1,486	資 本 準 備 金	19,293
その他	56	連 結 剰 余 金	38,551
投資その他の資産	15,647	その他有価証券評価差額金	1,208
投資有価証券	8,202	為替換算調整勘定	686
長期貸付金	206	自 己 株 式	2,977
差入保証金	1,245	資 本 合 計	71,211
繰延税金資産	2,602	負債・少数株主持分及び資本合計	93,175
長期預金	1,000		
その他	2,886		
貸倒引当金	496		
繰 延 資 産	0		
試験研究費	0		
資 産 合 計	93,175		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額.....24,854百万円

連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,967
売 上 原 価		35,571
売 上 総 利 益		27,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,706
営 業 利 益		3,690
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	282	
そ の 他	472	755
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118	
そ の 他	327	445
経 常 利 益		3,999
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
そ の 他	8	11
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	271	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,091	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5	
そ の 他	15	1,406
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,794
法 人 税 等 調 整 額		594
少 数 株 主 利 益		30
当 期 純 利 益		1,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	41,326
連結剰余金減少高	4,149
配当	1,183
役員賞与	45
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	118
自己株式消却額	2,801
当期純利益	1,374
連結剰余金期末残高	38,551

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	132
現金及び現金同等物の増加額	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	22,988
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	98
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	21,607

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,883百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,275
現金及び現金同等物	<u>21,607</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数
主要な連結子会社名

21社

アマノ USA Inc.、アマノ シンシナティ Inc.、バイオニア エクリプス Corp.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.、アマノ クリーンテック(M)SDN. BHD.、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.、(株)環境衛生研究所、(株)イー・エム・エス、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)、他

なお、従来非連結子会社であったシー・エス・ジェー(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

また、アマノドイツ GmbH、アドヴァンストビジネスインテグレーション シンガポール PTE. LTD.及びエイ・エス・エス(株)の3社については、清算したことにより連結子会社から除外しました。ただし、清算までの損益は含めております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

アマノ オーストラリア PTY. LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・エレクトロロジー(株)、イー・エス・イー USA Inc.、(株)武蔵電機製作所 以上5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、

- いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
"	時価のないもの……………移動平均法による原価法
デリバティブ……………	時価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料及び仕掛品……………	総平均法による原価法
貯蔵品……………	最終仕入原価法による原価法
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。	
なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。	
無形固定資産	
定額法を採用しております。	
なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。	
ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
また、パイオニア エクリプス Corp.（米国）の買収時に生じた営業権については、米国の会計処理基準に従って40年で均等償却を行っております。	
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
賞与引当金	
従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。	
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	
役員退職慰労引当金	
役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。	
 - (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、存外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (ホ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

（金融商品会計）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、有価証券は373百万円、投資有価証券は1,709百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は156百万円、固定資産の繰延税金資産は717百万円増加し、その他有価証券評価差額金を 1,208百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	47,353
現金及び預金	20,514
受取手形	5,769
売掛金	13,455
有価証券	2,626
商品及び製品	2,174
仕掛品	543
原材料及び貯蔵品	1,191
繰延税金資産	630
その他の流動資産	479
貸倒引当金	32
固 定 資 産	45,811
有形固定資産	18,633
建物	10,402
構築物	434
機械及び装置	1,275
車両運搬具	5
工具器具備品	964
土地	5,373
建設仮勘定	176
無形固定資産	1,519
ソフトウェア	1,464
その他の無形固定資産	55
投 資 等	25,657
投資有価証券	7,577
子会社株式	10,619
子会社出資金	49
差入保証金	1,135
繰延税金資産	2,887
長期預金	1,000
その他の投資等	2,884
貸倒引当金	496
資 産 合 計	93,164

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	15,663
支払手形	3,472
買掛金	5,640
未払金	613
未払費用	1,250
未払法人税等	689
未払消費税等	234
預り金	209
従業員預り金	1,476
賞与引当金	1,466
設備関係支払手形	112
その他の流動負債	497
固 定 負 債	3,916
退職給付引当金	3,058
役員退職慰労引当金	857
負 債 合 計	19,579
(資 本 の 部)	
資 本 金	18,239
法 定 準 備 金	21,678
資本準備金	19,292
利益準備金	2,385
剰 余 金	37,852
任意積立金	10,920
建物圧縮積立金	39
別途積立金	10,881
当期末処分利益	26,931
(うち当期利益)	(813)
評 価 差 額 金	1,208
その他有価証券評価差額金	1,208
自 己 株 式	2,977
資 本 合 計	73,584
負 債 ・ 資 本 合 計	93,164

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額.....22,394百万円

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		50,932
	営業費用		
	売上原価	29,184	
	販売費及び一般管理費	18,302	47,487
	営業利益		3,444
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	244	
	その他の営業外収益	370	615
	営業外費用		
	支払利息	31	
その他の営業外費用	265	296	
経常利益		3,762	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	22	
	投資有価証券売却損	271	
	投資有価証券評価損	1,091	
	ゴルフ会員権評価損	5	
	投資損失引当金繰入額	720	
	その他の特別損失	25	2,136
	税引前当期利益		1,626
	法人税、住民税及び事業税		1,652
	法人税等調整額		840
当期繰越利益		813	
前期繰越利益		29,507	
自己株式消却額		2,801	
中間配当額		587	
当期末処分利益		26,931	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	26,931,988,873
任意積立金取崩額	
建物圧縮積立金取崩額	1,510,098
計	26,933,498,971
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	555,025,783
(1株につき6円50銭)	
次期繰越利益	26,378,473,188

(注)1.平成13年12月10日587,876,283円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

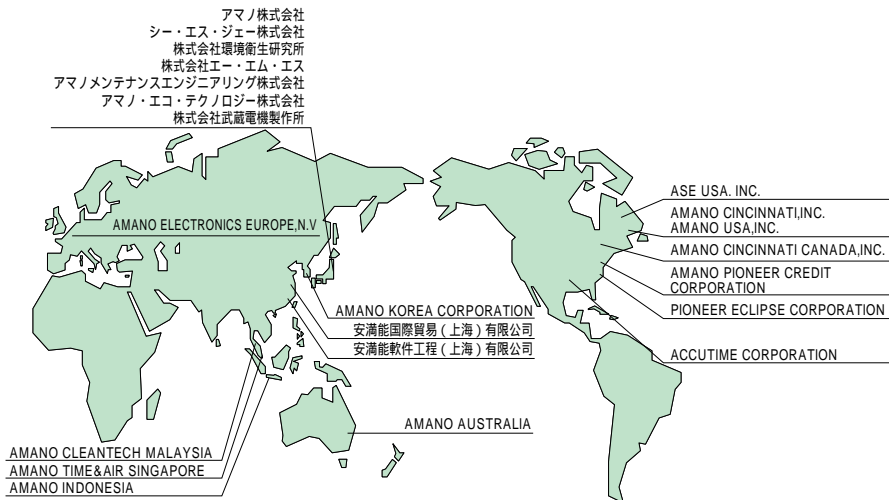
2.配当金は、自己株式3,413,247株を除いております。

役員（平成14年3月31日現在）

代表取締役会長	橋本 倫明	取締役	春田 薫
代表取締役社長	甲本 恭彬	取締役	米山 誠
代表取締役副社長	澁谷 正興	取締役	林 博文
常務取締役	水島 宜典	取締役	田畑 信行
常務取締役	中村 良三	取締役	山口 治彦
常務取締役	野田 修治	取締役	小山 稔
常務取締役	石塚 春雄	取締役	中島 泉
取締役	上野 敬三	監査役（常勤）	浅沼 光孝
取締役	海野 和男	監査役（常勤）	加藤 哲也
取締役	鈴木 豊	監査役	澤田 辰幸
取締役	井村 俊明	監査役	若林 寛夫
取締役	草薙 利雄		

（注）監査役 澤田辰幸、若林寛夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

グループネットワーク

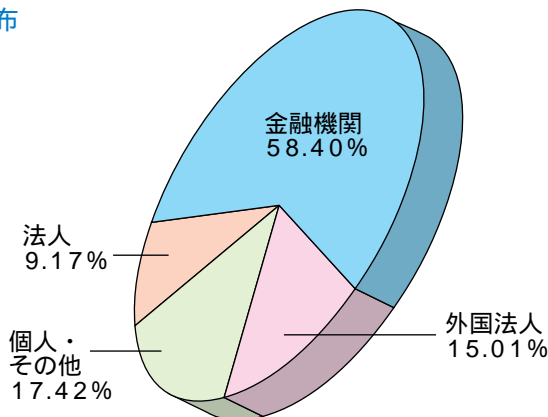


株式の状況 (平成14年3月31日現在)

株式の総数

発行済株式の総数 88,801,829株
株主数 7,600名

所有者別株式分布



大株主 (上位7名)

株主名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への出資状況
	千株	%	千株
第一生命保険相互会社	8,500	9.57	
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	7,967	8.97	
(財)天野工業技術研究所	6,071	6.84	
日本生命保険相互会社	4,779	5.38	
株式会社富士銀行	4,618	5.20	
株式会社UFJ銀行	4,338	4.89	
三菱信託銀行株式会社信託口	4,271	4.81	

- (注) 1. 株式会社富士銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほホールディングスの株式1,380株を所有しております。
2. 株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。
その結果、株式会社富士銀行の所有株式数(持株比率)は、株式会社みずほ銀行4,315,000株(4.86%)、株式会社みずほコーポレート銀行303,240株(0.34%)となりました。
3. 株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスの株式1,999株を所有しております。

株主メモ

- 決 算 期 3月31日
基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主といたします。
そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 定 時 株 主 総 会 6月
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
名義書換代理人 〒100-8212
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)5391-1900(代表)
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

TIME & ECOLOGY
AMANO[®]

 **アマノ株式会社**

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045)401-1441(代表) FAX. (045)439-1120
ホームページ <http://www.amano.co.jp/>